

Mary P. Callahan,

Making Enemies: War and State Building in Burma.

Ithaca and London: Cornell University Press, 2003,
xx + 268pp.

ねもと けい
根 本 敬

I

軍による長期支配下にあるビルマの現実を知る者にとって、『敵をつくる』(Making Enemies)という本書のタイトルは刺激的に響く。この本を著者のメアリー・キャラハン博士(米国ワシントン大学ジャクソン国際研究スクール準教授)から寄贈されたとき、彼女は「題は編集者が提案したもので私が考えたものではない」と語っていた。しかし、「いかにしてビルマ国軍が国民を敵と市民とに分ける決定権を行使する審判になり得たのか」という問いかけから出発する本書は、自国民のなかに常に「敵」を作りだし、社会に対して「非友好的な」(non-accommodating)国家権力の行使を続けるビルマ国軍の特質を、国家と社会との関係を軸にしてあぶり出そうとしている。その意味において『敵をつくる』は本書にふさわしいタイトルである。評者が2005年1月にヤンゴンで資料調査にあたっていたとき、この本を読んだ知り合いのビルマ人が題名を「当を得たもの」と絶賛していた。当人は日本占領期に南方特別留学生として日本に留学し、独立後はキャリア公務員、政府高官、大使、銀行家、政府の委員などを歴任した80歳近い文民エリートである。戦後のビルマの歩みを知悉した軍人ではない人物の感想だけに、この発言は印象的であった。

本書はしかし、1988年9月に登場した現在のビルマ軍政の特質を短時的に分析することを目的とした

ものではない。副題の「ビルマにおける戦争と国家形成」に示されているとおり、本書は近現代を通じたビルマにおける戦争(軍)と国家形成との有機的関連を、国家と社会との関係を軸にして英領植民地期から解き明かしていくという、100年以上のスパンを対象としている。キャラハンは序論で、戦争が近代国家の形成を促進させたという事例としてヨーロッパの絶対主義時代を取り上げ、西ヨーロッパ(英仏)の場合、官僚制、政党、圧力団体といったその後の民主主義の発展を支える諸要素が育っていったことを指摘する。それに対し、ビルマでは同じように戦争が国家形成を促しながら、その結果もたらされたものは、戦闘に従事する現役の軍人による政治権力の長期独占であり、政党、官僚、圧力団体は一時的には存在したものの、最終的には軍によって軽視・無視されるに至ったとする。なぜこうした違いが生じたのか、その歴史的要因は何なのかという問題が提起され、それが本書執筆のライトモチーフとして示される。

上述の問題提起を受け、本書では、近代ビルマ国家の出発点となった英領植民地期のビルマの特徴分析から入り、続いて日本占領期、それに続く対英独立交渉期、そして独立後の1950年代を、それぞれ重点的に議論の対象とする。とりわけ、国軍の組織形成が進んだ1950年代を、それによって国家形成とインスティテューション形成が推し進められた時期として分析し、一次資料とインタビュー調査を基に詳細に議論している。換言すれば、日本占領期に出自を持つ国軍が、独立後のビルマにおいて、内戦と対峙し、また中国国民党軍残党の侵入と戦いながら(すなわち戦争を遂行しながら)、国内の諸インスティテューションの形成と競合過程のなかで立法府と行政府とを凌駕していき、国内最強の安定した制度を築いて、最終的に1962年3月のクーデターで全権を握るまでの経緯を、歴史学と政治学的手法を融合させながら議論しているのが本書の特徴であるといえる。

このことはまた、「なぜビルマでは軍による権力の独占が1962年3月以来、かくも長く続いているのか」というテーマに対する解答提示の試みでもあり、

これまで十分な研究がなされてこなかったビルマの1950年代（正確には1948年1月の独立によるウー・ヌ政権の成立から62年3月のネイウィン大将による軍事クーデターまでの時期）を描き直すことによって、その解答を示そうとしている。国軍による政治介入の起源としての1950年代の重要性を指摘する著者は、かつて本書の元となった博士論文〔Callahan 1996〕の序論において、50年代を「ビルマ史（研究）における失われた環（missing link）」と指摘したが、本書はその重要な空白を埋めるにふさわしい質と量を持った研究書でもある^(註1)。

II

本書は次に示すように、序論と相互に深く連関した7つの各論、および結論的な役割を担うエピローグから構成されている。

序 論

- 第1章 強制と植民地国家 1826～1941年
- 第2章 日本占領期 1941～43年
- 第3章 抗日と統一戦線 1943～45年
- 第4章 平和の創出と敵の創出 1945～48年
- 第5章 内戦と国家の分解 1948～50年
- 第6章 戦争と国軍形成 1950～53年
- 第7章 国家建設者としての軍人 1953～62年
エピローグ

序論については第I節で触れたとおりである。問題設定が明確に示されており、本書の方向性がよく表われている。第1章では、3度にわたる英緬戦争（1824～26年、52年、85年）によってビルマが英領インド帝国の一州として植民地化された後、英国が植民地軍の力に頼った統治を推し進め、国内の犯罪発生率が上昇するなか、軍機構が強化され、国家統治に占める軍の比重がますます大きくなったことが示される。そのため、社会に対して非友好的な国家（すなわち土着社会を「敵」とみなす国家）が形成されたと論じられる。1930年代後半にビルマが英領インド帝国から分離された後、植民地軍にビルマ民族が迎え入れられるようになるが、時すでに遅く、

ビルマ人ナショナリストたちはそれぞれの政治団体のなかに擬似的な武器を使用した私兵団（タツ）を組織して独自の軍事訓練をおこない、植民地軍を「彼ら」（英側）の側の軍とみなし同軍に入って訓練を受けそれを民族運動に活用しようとは考えなかったことが指摘される。

第2章と第3章では、日本占領期が時期を分けて考察されている。第2章においては日本軍の南機関によってつくられたビルマ独立義勇軍（Burma Independence Army：BIA）が、日本軍政下に入っただけの1942年7月末にビルマ国防軍（Burma Defense Army：BDA）に縮小再編されたものの、逆にアウンサンを指導者とする結束力の強い民族軍にその性格を変えることになったと指摘する。第3章では日本占領期後半のアウンサンたちによる抗日準備過程が扱われ、英側の反攻とビルマ側の抗日統一体としての反ファシスト組織（Anti-Fascist Organization：AFO、1945年5月よりAnti-Fascist Peoples' Freedom League：AFPFLに改称）の結成、および両者の共闘関係について論証がなされる。ここでは抗日後のビルマをどうするかをめぐる双方の話し合いがなされないまま、両者の暫定的な共闘が始まったことが論じられる。

第4章では抗日闘争とそれに続く対英独立交渉期が扱われ、アウンサンたちの愛国ビルマ軍（日本占領期のビルマ国防軍が1945年6月に改称したもの）が、旧来の植民地ビルマ軍と合体して（45年9月）、新たなビルマ軍が創出される過程が分析される。この新ビルマ軍は、独立を志向するナショナリストを中心とする旧愛国ビルマ軍系のメンバーと、非ビルマ民族からなる職業的軍隊としての特徴を持つ旧植民地軍の将兵という、民族的にも政治志向性においても大きく異なる2つの翼からなる軍となり、両者内部で相互に緊張・不信を強めたまま、独立を迎えることになったと指摘される。

つづく第5章では、期間的には短いが国軍が最も緊張と苦しみを強いられた1948年1月の独立から50年までの国内混乱期が分析され、この章から著者の実証分析の真骨頂がみられるようになる。以下第7章まで、関係者への聞き取り調査を最大限に生かし

ながら、初期のビルマ国軍内の政治的対立（第5章）と内戦を乗り越えながら国軍が国内インスティテューションとして最強の存在に変容していく過程（第6章と第7章）が扱われ、これまで利用されることのなかった新しい資料群（後述）をも援用しながら、緻密な実証と大胆な推論を交え議論が展開されていく。独立直後の軍内「右派」（旧植民地軍系）と同「左派」（旧愛国ビルマ軍系）との対立における「左派」の勝利、その後の中国国民党軍（KMT）の東北ビルマ侵入への対抗措置に伴う軍事力強化と参謀本部の国防省への昇格、その結果としての「文民」（政党と官僚）に対する「軍人」側の優位確立、それと並行してなされた国軍の資金源確保のためのビジネス参入が詳細に分析される。また、1958年9月のネウウィン大将による選挙管理内閣の登場は、当時の首相ウー・ヌが率いる与党（清廉派AFPFL）に対する地方司令官たちのクーデターの企みを、中央の参謀本部が抑え込むために実行したカウンター・クーデターとして描かれる。一方、1960年に一度民政に戻った後、62年3月に敢行されたネウウィンによる軍事クーデターについては、軍中央が軍事作戦として実行したものとして対照的に描かれる。その背景に、「参謀本部」と「地方司令官」との間の葛藤と、前者の后者に対する優位確立があったことが論証され、この指摘は斬新であり、説得力がある。

1950年代から60年代初頭を通じたビルマ国軍の変容と強化は、62年のクーデターで頂点を迎える。国内の他のインスティテューションを抑え込んだ国軍は、その後、現在の軍事政権に至るまで、ビルマで長期にわたり支配権力を行使していくことになる。1962年から21世紀初めまでのビルマにおける軍の支配をコンパクトにまとめたエピソードは、そのことに触れた章である。この部分は本書の結論を兼ねており、7章までの分析で明らかにされた論点と照らし合わせながら、現在の軍政の特質が解き明かされる。植民地期以来、独立後のウー・ヌ時代を例外として、ビルマでは国家が社会に対して常に非友好的に接し、軍事機構を中心とした統治がなされてきたことが確認される。また、軍政に対する対抗言説を強調するアウンサンスーチー率いる国民民主連盟

（NLD）の特徴とその弱点も示され、ビルマで民主的な改革を阻害するものとして、「勝者がすべてを取ってしまう」政治的伝統の存在（民主化陣営も含めて）と、少数民族問題の深刻さが指摘される。それはビルマ問題に単純な解決策があるわけではないことの示唆でもある。

III

本書の分析を主に支えているものは、先行研究が利用することのできなかった新しい資料群と、1950年代の国軍の形成・発展期において重要な役割を果たした関係人物への精力的な聞き取り調査である。著者は1990年代初期に軍政下のビルマへ入り、ヤンゴンにある国防省歴史研究院（Defense Services Historical Research Institute：DSHRI）^(註2)と、メイミョウにある国軍士官学校図書館（Defense Academy Library：DSL）所蔵の資料を活用している。これらはいずれも外国人研究者にとって利用許可が得られにくい公文書館と図書館である。現在の軍事政権に限らず、それ以前の社会主義期（1962～88年）から一貫して、ビルマ政府は外国人研究者による近現代史関連の資料調査に閉鎖的な対応をとってきた。そのような厳しい資料調査環境において、なぜ著者がここまで軍関係の資料にアクセスできたのかは、ぜひ知りたいところである。ひとつは言うまでもなく、本人の努力（交渉力と地道な人的ネットワークづくり）であろう。しかし、当時の軍政の政治的判断に支えられた「幸運」もあったのではないかと想像する。すなわち、著者がビルマ軍政に敵対的な外交政策をとる米国から来た研究者であることを軍政が重視し、そのような研究者に敢えて軍資料館等における閲覧許可を出すことによって、ビルマ国軍の歴史を調査・「理解」してもらい、将来の米国の対ビルマ政策の変化につながることを期待したのではないかと考えられるのである^(註3)。

もっとも、1950年代に関連する国軍関係文書の利用が可能となっても、その総数の少なさ（200～300点程度）からみて、本来あったはずの文書の多くが内戦や政治的混乱によって散逸したり、のちに軍に

よって意図的に廃棄されたりした可能性が高い。そうした弱点を、著者は英国国立公文書館 (Public Record Office) に所蔵されている在ビルマ英国大使館による本国宛公電や、米国の国立公文書館 (National Archives) に収められているヤンゴンの米国大使館文書などを用い、また当時のビルマ語の雑誌、新聞、関係者の自伝、日記などにも目を通すことによって克服している。さらに、アウンジー (Aung Gyi)、マウンマウン (Maung Maung)、ティンペイ (Tin Pei) といった元国軍幹部への聞き取り調査を効果的に生かしていることも、第5章から第7章にかけての実証部分を精密なものにしており、その努力は特筆に値する。

本書のもうひとつの特徴は、序論をはじめ、各章において問題設定がしっかりと示され、随所において論理的推察が明確になされていることである。ビルマの近現代政治史の研究書のなかでは、これまでロバート・テイラーの『ビルマにおける国家』が同様の特徴を有しているが [Taylor 1987]、本書は独立当初における国軍内の「右派—左派」というとらえかたにはじまり、その後の「文民—軍人」という対抗軸、そして何よりも「参謀本部—地方司令官」という対立のあぶり出しとその克服への取組みを論じたことにおいて、テイラーの成果をいっそう前進させたといえる。

次に本書の短所に触れてみたい。まず、細かいミスであるが、42ページの表3のデータに計算間違いがみられる。1941年段階のビルマ植民地軍における民族別構成について示した同表において、著者は各民族別の将兵数の合計を2000人近くも間違えて算出しているため (7984人とあるが実際は9908人)、民族別の構成比率も最大7パーセント近くの誤記を生んでおり、議論の本質を変えるほどではないにしても、実証としてはケアレスなミスを犯している。同表は先述したテイラーの『ビルマにおける国家』の100ページに掲載されている情報を元に作成したものであるが、著者が合計数を算出する際に間違いを犯してしまったために生じた誤りであるといえる^(注4)。

つづいて議論全体に関する短所について述べる。本書は国軍の政治介入の起源としての1950年代の分

析にきわめて優れた実証を提供している一方、国内インスティテューションの競合に勝ち抜き最強の存在となった国軍が、1962年のクーデターを成功させて以後、どのようにその力を維持・強化させていったのかについては、十分な議論をおこなっていない。最強の存在となった国軍が、21世紀に入った現在まで、40数年にわたり権力を独占し続けることが可能となった要因の論証は、本書の第7章までの議論だけでは物足りない。たしかにエピローグで1962年以降が扱われ、国軍および軍政の特徴が第7章までの分析と関連づけられながら描かれているが、その描き方はそれまでの論文調と異なって論評的 (論說的) であり、読者によってはこの部分を学術論文としては認めない向きもあるかもしれない。無論、第II節で触れたように、エピローグは結論的要素を含み、わかりやすい形で現代ビルマにおける軍 (政) の社会への強力な介入実態を紹介し、また、それに対抗するNLDの抱える問題点にも触れている。その点について評者は好意的に評価するが、一方で学術的論述の質の一貫性という点においては、序論から第7章までの書き方と、エピローグのそれとでは、かなりの落差を感じることは否めない。これと関連して、序論で示唆された「戦争が国家を形成する」側面についても、はたして十分にそのビルマの事例が本書を通じて議論されたのかどうかが疑問が残る。これらの短所を考えると、本書の純粋に学術的な価値は、ビルマにおける国軍の政治介入の起源を、1950年代を中心に重厚かつ詳細に分析し、論点を明確にしたところに限定されよう。けれども、そのことの意義は大変に大きく、私たちはビルマ政治史研究の分野において新たな宝を得たと断言してよい。

(注1) これについては拙論 [根本 2003, 97-101] を参照のこと。

(注2) DSHRIは1994年に国防省博物館歴史研究院 (Defense Services Museum and Historical Research Institute: DSMHRI) に改組改名されている。

(注3) もちろん、これは評者の個人的推測に過ぎない。また、仮にこの推測が正しいとしても、本書が軍政の期待した「内容」とはまったく異なる方向性を

有していることは言うまでもない。ただ、評者が1980年代半ばに2年間国費留学生として社会主義期のビルマに滞在したとき、留学そのものの許可が内閣による承認事項であったこと、国防省歴史研究院の利用も公的には許されず、あくまでも当時の館長による個人的好意に基づく許可であったことを考えると、軍政期に入りいっそう政治的防御心が強まったビルマ政府が、米国籍のキャラハン博士にこうした資料群へのアクセス許可を与えたことは、そこに彼らなりの政治的意図が強くあったのではないかと想像せざるを得ない。

(注4) このことはすでに評者から著者に個人的に伝えてあり、本人もミスを認めていた。

文献リスト

<日本語文献>

根本敬 2003. 「描き直されるビルマの1950年代」早瀬晋三・桃木至朗編『東南アジア史研究案内』岩波講座・東南アジア史 別巻 岩波書店.

<英語文献>

Callahan, Mary P. 1996. "The Origins of Military Rule in Burma." Ph. D. Dissertation, Cornell University.
Taylor, Robert 1987. *The State in Burma*. London: C. Hurst and Company.

(東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所
教授)